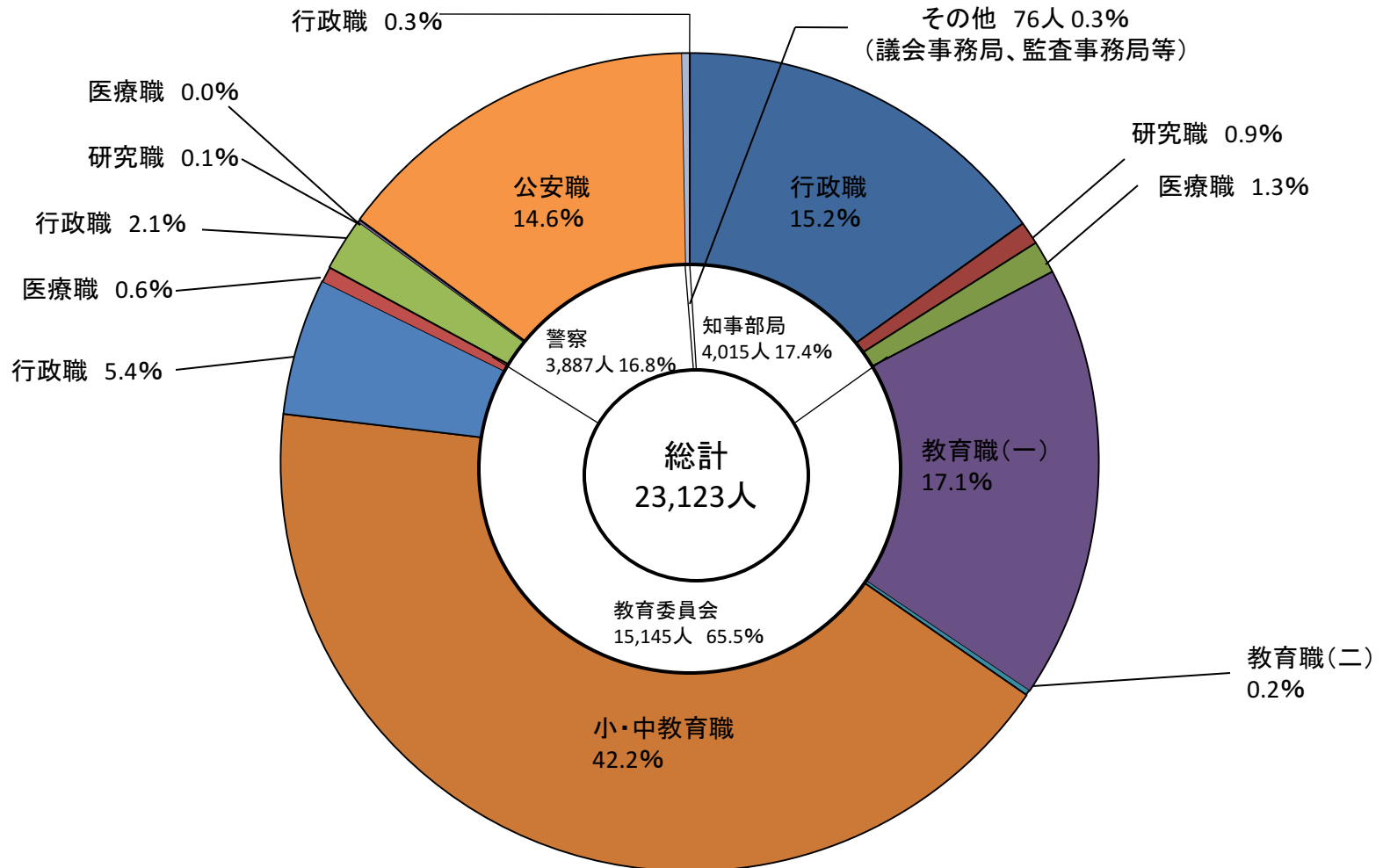


— 給与勧告制度の仕組み —

平成21年10月
岡山県人事委員会

給与勧告の対象職員

人事委員会の給与勧告の対象となる職員は、給与条例の適用を受ける職員23,123人です。
(平成21年4月1日現在)



人事委員会勧告までの手順

人事委員会では、職員と民間の4月分の給与(月例給)を調査した上で、精密に比較し、得られた較差を埋めることを基本に勧告を行っています。

また、特別給についても、民間の特別給(ボーナス)の過去1年間の支給実績を精確に把握し、民間の年間支給割合に職員の特別給(期末手当・勤勉手当)の年間支給月数を合わせることを基本に勧告を行っています。

民間給与実態調査(実地)
(企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上)
【県内255事業所】

職員給与実態調査
〈個人別給与〉
(対象人数:23,123人)

事業所別調査

従業員別調査



給与改定や
雇用調整等の状況

【ボーナス】
昨年8月から
本年7月まで

〈4月分給与〉

※給与改定の有無にかかわらず調査

職員給与(行政職)と民間給与を比較
仕事の種類、役職段階、学歴、年齢を同じく
する者同士の給与を比較(ラスパイレス方式)

〈4月分給与
(行政職)〉

民間の特別給の
年間支給割合との比較

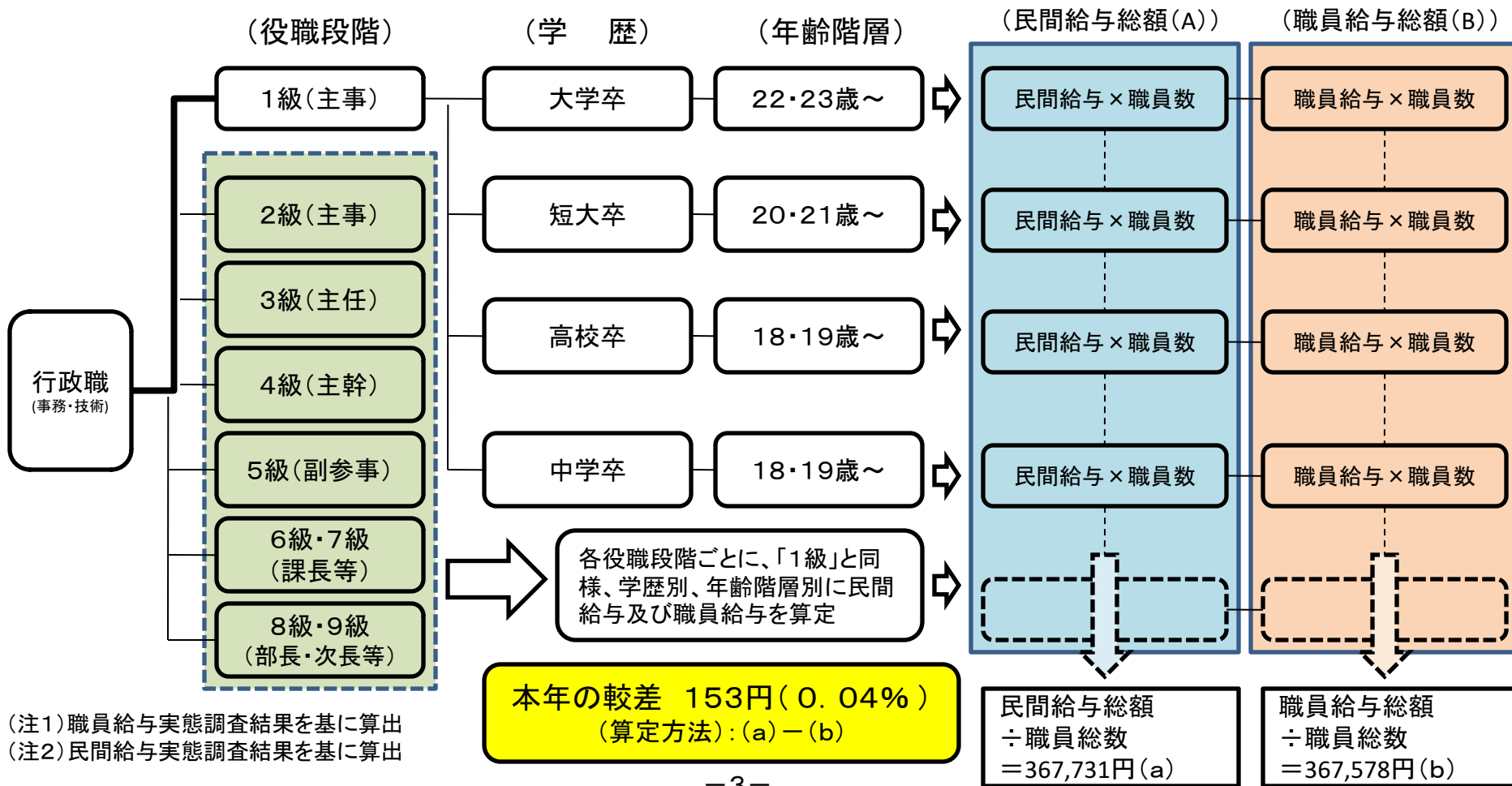
情勢適応の原則
(民間準拠)

給料表・手当の改定内容を決定

人事委員会勧告

民間給与との比較方法(ラスパイレス比較)

月例給の民間給与との比較(ラスパイレス比較)においては、個々の職員に民間の給与額を支給したとすれば、これに要する支給総額(A)が、現に支給されている給与額(B)に比べてどの程度の差があるかを算出しています。具体的には、以下のとおり、役職段階、学歴、年齢階層別の職員の平均給与(注1)と、これと条件を同じくする民間の平均給与(注2)のそれぞれに職員数を乗じた総額を算出し、両者の水準を比較しています。



(注1)職員給与実態調査結果を基に算出
(注2)民間給与実態調査結果を基に算出